

信用金庫の視点でひも解く2026年版中小企業白書・小規模企業白書

ー「強い中小企業」と「稼ぐ力」に加えて「経営リテラシー」がキーワードー

信金中金総研 上席主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、強い中小企業、稼ぐ力、経営リテラシー、企業間連携、AIトランスフォーメーション(AI)

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中金総研では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、そのポイント等をまとめている。

2026年版の中小企業白書と小規模企業白書については、本年4月24日の閣議決定を経て、中小企業庁ホームページ等で公表された。中小企業白書と小規模企業白書は、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2026年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたる前・中小企業庁 事業環境部 調査室長の岡田直也氏からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 2026年版の中小企業白書・小規模企業白書については、中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化を成し遂げるために必要な取り組みや、小規模事業者が経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大を成し遂げるために必要な取り組み等について調査分析し、経営者の参考となるデータや具体的な取組事例も豊富に交えながら解説している。
- 白書の編さんにあたる前・中小企業庁 事業環境部 調査室長の岡田直也氏からは、信用金庫には地域に根ざしつつ事業者寄り添う支援機関のひとつとして期待しており、とりわけ、中小企業のAI活用促進などの場面において、より踏み込んだ「プッシュ型」の支援を実践してほしい、などのコメントをいただいた。
- いずれの白書も、中小企業・小規模事業者のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなる。中小企業・小規模事業者に身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

はじめに

2026年版中小企業白書および小規模企業白書は、本年4月24日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中金総研では、2004年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

2026年版中小企業白書の副題は「『強い中小企業』に向けた『稼ぐ力』の強化」、小規模企業白書の副題は「小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大」と、それぞれの内容を集約した副題が掲げられた。2026年版の白書では、中小企業・小規模事業者の動向に加え、中小企業が「稼ぐ力」の強化などによって成長を遂げるために必要な取組みや、小規模事業者が経営リテラシー向上を通じて持続的な発展を遂げるために必要な取組みなどについて、豊富な経営事例も交えながら分析を行っている。

なお、すでに本年7月より書店等で発売されている書籍版の名称は「中小企業白書・小規模企業白書」に統一され、青色がかった表紙の「上巻」が中小企業白書、赤色がかった表紙の「下巻」が小規模企業白書と、こちらも例年どおり一体感のある体裁となっている。

ちなみに、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、1990年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示しているので、併せてご参照いただきたい。

(注)1. 中小企業庁ホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能

26	「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化／小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大
25	新たな時代に挑む中小企業の経営力と成長戦略／経営力を高める小規模事業者の持続的発展と地域貢献
24	環境変化に対応する中小企業／経営課題に立ち向かう小規模事業者
23	変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業／地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者
22	新たな時代へ向けた自己変革力／新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携
21	危機を乗り越える力／小規模事業者の底力
20	新たな「価値」を生み出す中小企業／地域で「価値」を生み出す小規模事業者
19	令和時代の中小企業の活躍に向けて／令和時代の小規模事業者の活躍に向けて
18	人手不足を乗り越える力 生産性向上のカギ／小さな工夫、大きな成果！創意思工場で生産性は上がる!!
17	中小企業のライフサイクル／次世代への継承／成長の芽を次世代へ繋ぐ
16	未来を拓く 稼ぐ力／継続と挑戦！
15	地域発、中小企業イノベーション宣言！／はばたけ！小規模事業者
14	小規模事業者への応援歌
13	自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者
12	試練を乗り越えて前進する中小企業
11	震災からの復興と成長制約の克服
10	ピンチを乗り越えて
09	イノベーションと人材で活路を開く
08	生産性向上と地域活性化への挑戦
07	地域の強みを活かす変化に挑戦する中小企業
06	「時代の節目」に立つ中小企業／海外経済との関係深化・国内における人口減少／
05	日本社会の構造変化と中小企業者の活力
04	多様性が織りなす中小企業の無限の可能性
03	再生と「企業家社会」への道
02	「まちの起業家」の時代へ／誕生、成長発展と国民経済の活性化／
01	目覚めよ！自立した企業へ
00	IT革命・資金戦略・創業環境
99	経営革新と新規創業の時代へ
98	変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揚
97	「中小企業」その本領の発揚
96	中小企業の時代／日本経済再建の担い手として
95	新たな可能性へのチャレンジ
94	構造変化の中での「変革」と「創造」
93	中小企業の課題と進路／新しい経済社会への構造変化の中で／
92	新中小企業像／多様化し増大する中小企業の役割／

副題

発行年

36 信金中金月報 2026.10

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

まず、2026年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった、前・中小企業庁 事業環境部 調査室長の岡田直也氏（図表2）へのインタビュー内容を掲載する。

（1）2026年版中小企業白書・小規模企業白書のメッセージ

2026年版の中小企業白書・小規模企業白書（図表3）では、経営環境の転換期を迎えている中小企業それぞれが「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要という考え方の下、労働生産性の向上に有効な取組みや、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践に焦点を当てて分析を行った（図表4）。

いわゆる春闘（春季労使交渉）においては、約30年ぶりの賃上げ水準が続いており、最低賃金についても大幅な引上げの方向で議論が進んでいる。わが国が経済成長を目指すうえで、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要であるが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、さらなる賃上げ原資の確保が課題となっている。また、2010年以降多くの業種において人手不足感が強まっている。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれ、人手不足はさらに深刻になるおそれがある。

こうした経営環境の転換期にある中で、**現状維持は最大のリスク**となりつつあると考えている。こうしたなかで中小企業は、短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することがますます重要になっていくものとする。

図表2 取材に応じていただいた前・調査室長の岡田直也氏（上）および取材風景（下）



（備考）信金中金総研撮影

(2) 2026年版白書の分析のポイント

サブタイトルで「『強い中小企業』に向けた『稼ぐ力』の強化」と題した中小企業白書では、「稼ぐ力」について付加価値を生み出す力と捉え、労働供給制約社会の中で、労働投入量の減少が見込まれるわが国において、付加価値額を維持・増加させるために、労働投入当たりのパフォーマンスを示す「労働生産性」の向上が不可欠であることを強調した。中小企業の労働生産性の状況を確認すると、一人当たり労働時間は減少し

つつも、付加価値額は増加していることから、時間当たり労働生産性は上昇傾向にあることをデータで示しつつ、大企業と遜色ない労働生産性を誇る中小企業も存在していることをあらためて指摘した。

こうしたなかで、労働生産性のさらなる向上に向けては、価格転嫁の推進、成長投資による製品・商品・サービスの高付加価値化、事業承継・M&Aによる事業再編をはじめとした「付加価値額の増加」と、AI活用・デジタル化の促進による「労働投入量の最適化」に取り組むことが重要であることを指摘した。実際にこれらに取り組む企業は、取り組んでいない企業と比較して、付加価値額増加や労働投入量最適化を実現していることをデータ等を通じて確認した。

一方、サブタイトルを「小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大」とした小規模企業白書では、経営リテラシーを「財務・会計」、「組織・人材」、「运营管理」、「経営戦略」の4つの類型に分けて分析し、小規模事業者における経営リテラシーの現状には改善の余地があるなかで、経営リテラシーを有する事業者は、業績や人材確保等において明確な違いを生み出していることを強調した。例えば、原価管理を詳細に行う事業者ほど価格転嫁率が高く、組織活性化に取り組む事業者では採用に成功している傾向があることをデータも用いながら示した。

また、小規模事業者の経営資源は限定的であることを踏まえれば、他の事業者との連携により「経営力」を補完することも有効な手段の一つであると考えられる。今般の白書では、事業の維持や拡大を図る小規模事業者にとって、企業間連携によって相互に補完し合うことが有効な取組みであることもデータ等で示しているなので、ぜひご参照いただきたい。

図表3 中小企業白書・小規模企業白書の表紙



(備考) 中小企業庁提供

図表4 2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

中小企業白書・小規模企業白書のメッセージ				
経営環境の転換期において現状維持は最大のリスク。経営者の能力の差が明暗を分ける。短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要。				
現状・課題と必要な取組	現状・課題		必要となる取組	
	① 中小企業の賃上げは、日本経済の成長にとって極めて重要。 □ 実質賃金プラス定着に向け、持続的な賃上げ実現が必要。 □ 一方で、中小企業の労働分配率は、既に8割に近い水準。 ⇒ 最賃含む賃上げを継続的に行うための原資の確保が課題。 ② 人口減少の進展による「労働供給制約社会」の到来。 ⇒ 既に大きな課題である人手不足が、更に深刻化するおそれ。 ③ デフレ・ゼロ金利環境からインフレ・金利のある時代への移行。		「稼ぐ力」の強化→賃上げ原資の確保→持続的な賃上げ実現といった好循環定着・人手不足を乗り越えて供給力の維持・向上を図ることが重要。 ① 成長や変革に挑戦する「稼ぐ力」の強化を実現する取組 短期的損益を追うのではなく、リスクをとって成長投資や新たな成長分野への挑戦、M&Aによる事業・組織構造の組替えを決断できる経営力、AIトランスフォーメーション（AX）の実現が重要。 ② 経営力の土台となる「経営リテラシー」の強化・実践 経営力の向上に向けて、原価管理や従業員の労務管理といった、経営者が持つべき「経営リテラシー」の強化・実践が重要。	
	「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化		経営者が持つべき「経営リテラシー」の強化・実践	
	① 中小企業間でも稼ぐ力（労働生産性）のばらつきが存在。大企業を上回る労働生産性を有する中小企業も存在。 ② 付加価値額を増加させている中小企業は、価格転嫁や成長投資、事業承継・M&Aを積極的に行っている傾向。 ③ 「稼ぐ力」の強化に向けて、以下の取組が重要。 A) 成長投資…成長に向けた設備投資で高付加価値化 B) 研究開発・人材育成…将来の付加価値向上に寄与 C) 価格転嫁…適切な価格転嫁や差別化による価格設定 D) 事業承継・M&A…新たな経営者による事業再編 E) 省力化投資…業務プロセスの効率化 F) AI活用・デジタル化…付加価値向上にも期待		① 現状、経営リテラシーは十分ではない。経営リテラシーを有する企業は、業績や人材確保等で明確な違いを生み出す。 A) 財務・会計【原価管理・資金繰り】 ⇒ 原価管理による価格転嫁率の向上、資金繰りに好影響 B) 組織・人材【労務管理・組織活性化】 ⇒ 労務管理や組織活性化は人材の確保・定着に好影響 C) 運営管理【品質管理・属人化防止】 ⇒ 品質管理による顧客獲得、属人化防止で円滑な業務遂行 D) 経営戦略【経営計画策定・マーケティング】 ⇒ 事業目標や経営計画の策定・PDCAサイクルが重要 ② 企業単独ではなく、企業間連携を進めることは、新製品開発やリソースの共有など、労働生産性の向上にとっても有効。	
重要となる取組例	主に中小企業 の増加 の最適化 労働投入量	適切な支援		
		□ 中小企業の稼ぐ力の強化、経営リテラシーの強化・実践のためには、事業者のニーズに応じた支援機関による経営支援が重要。 □ 経営支援に当たっては、支援機関における支援能力向上（相談員の能力開発）、支援機関同士の連携などが課題。		3

（備考）中小企業庁「2026年版中小企業白書・小規模企業白書の概要」（p3）より引用

(3) 信用金庫へのメッセージ

信用金庫は、中小企業・小規模事業者にとって身近な存在であり、その活性化に資する存在として引き続き大きな期待を寄せている。今般の白書では、中小企業・小規模事業者にとって必要となる取組みのひとつとしてAI トランスフォーメーション^(注2)（AX）の実現の重要性も指摘しているが、そのためには、まずは支援機関自身がAIに精通していただく必要もあるとみられることから、信用金庫の役職員の方々においても、今後はより積極的にAI 活用へ取り組んでいただきたいと考えている。

また、さまざまな地域課題を解決していくうえでは、支援機関と信用金庫が積極的に連携することで、これまで以上に経営支援力を高めていくことができるものと期待している。今般の白書では、支援機関と連携しながら事業承継支援に取り組んだ事例として、**鹿沼相互信用金庫**（本店：栃木県鹿沼市）と**一関信用金庫**（同：岩手県一関市）のケースを取り上げているので、こちらも併せてご参照いただきたい。

信用金庫役職員の方々においては、引き続き中小企業白書・小規模企業白書を積極的に活用いただきながら、より踏み込んだ「プッシュ型」の支援を実践していただければと考えている。

（注）2. 内閣府の「人工知能基本計画（2025年12月23日閣議決定）」では、AXについて「AIを活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

今般の両白書の掲載事例では、AIを活用した海外レポートの翻訳等、比較的容易に取り組みそうなものも幅広く取り上げている。こうした内容を取引先企業へ紹介するなどして、「稼ぐ力」の強化を目指す事業者の成長や変革へ向けた第一歩を後押ししていただくことを期待している。

2. 2026年版中小企業白書・小規模企業白書のポイント

図表5 2026年版中小企業白書・小規模企業白書の目次

2026年版中小企業白書・小規模企業白書 目次	
■ 中小企業白書・小規模企業白書 第1部（共通）：令和7年度の中小企業・小規模事業者の動向	
第1章 中小企業・小規模事業者の動向	
第1節 中小企業・小規模事業者の業況	第5節 デジタル化・DX
第2節 金利・為替・物価	第6節 価格転嫁
第3節 雇用・賃金	第7節 開業・倒産・休業業
第4節 労働生産性・設備投資	第8節 事業承継・M&A
第2章 中小企業・小規模事業者に求められる共通価値（脱炭素化・サーキュラーエコノミー・経済安全保障・人権尊重）	
第3章 中小企業・小規模事業者の取組事例	
■ 中小企業白書 第2部：『強い中小企業』に向けた『稼ぐ力』の強化	
第1章 中小企業の労働生産性の状況	
第2章 中小企業の『稼ぐ力』の強化に向けた取組	
第1節 付加価値額の増加（成長投資、研究開発、人材育成、価格転嫁、事業承継・M&A）	
第2節 労働投入量の最適化（省力化投資、AI活用・デジタル化）	
第3章 人材確保・活用に向けた取組	
第1節 人材確保の取組	
第2節 人材活用の取組	
■ 小規模企業白書 第2部：小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大	
第1章 小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携	
第1節 小規模事業者の現状分析	
第2節 小規模事業者の経営リテラシー向上（財務・会計、組織・人材、運営管理、経営戦略）	
第3節 事業の維持・拡大のための企業間連携の在り方	
第2章 支援機関の現状と支援力強化	
第1節 支援機関の現状・課題	
第2節 支援機関の支援力強化	

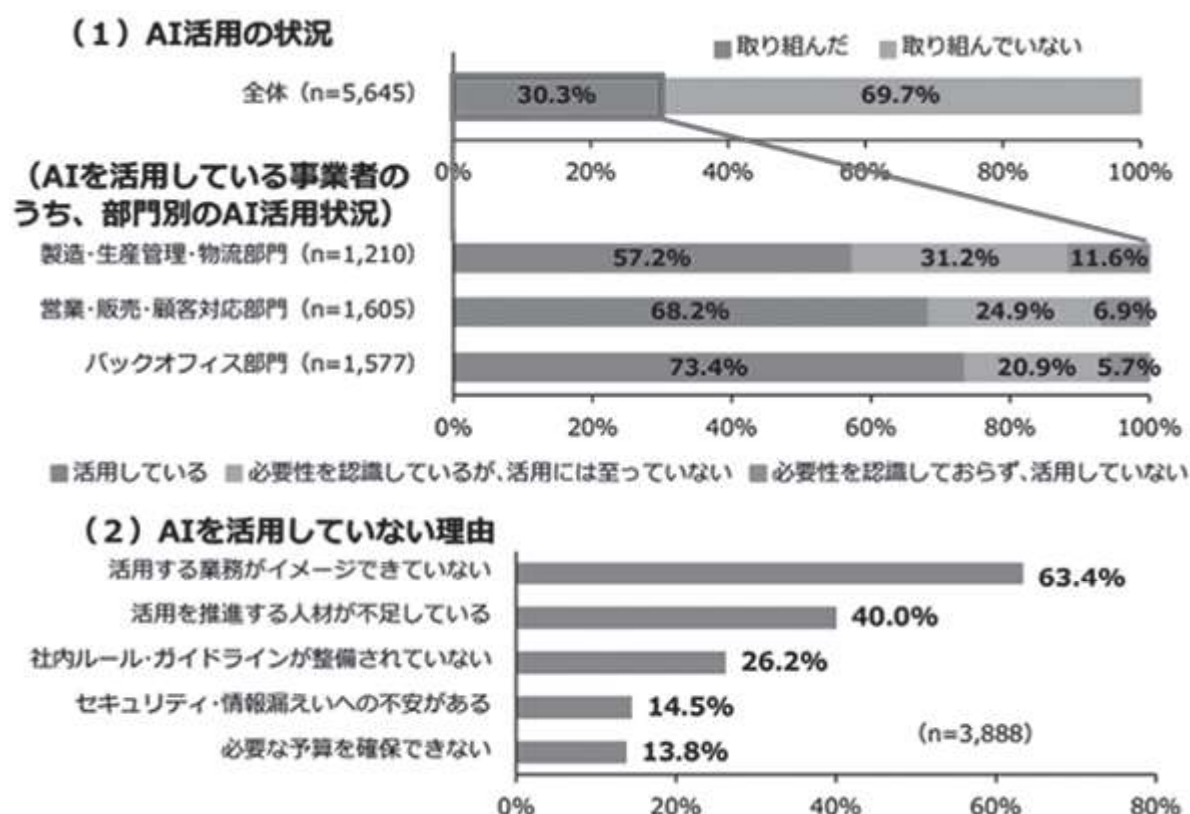
（備考）中小企業庁「2026年版中小企業白書 小規模企業白書の概要」（p2）より抜粋

2026年版の中小企業白書・小規模企業白書は、例年同様、いずれも2部構成となっている（図表5）。第1部（総論的部分）については共通の内容となっており、中小企業・小規模事業者の経営環境等をデータ等で示している。これに続く第2部については、中小企業白書が『『強い中小企業』に向けた『稼ぐ力』の強化』、小規模企業白書が「小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大」と、それぞれの白書の副題をそのまま掲げつつ、それぞれの経営環境などを踏まえた詳細な分析を行っている。なお、巻末では、例年通り、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。

ちなみに、2026年版中小企業白書の第2部では、労働生産性（＝付加価値額÷労働投入量（従業員数））の向上を目指すうえで、その分母にあたる労働投入量に着目し、そのための省力化投資におけるAI活用への取組状況について、詳細な分析を行っている。例えば、約3割の中小企業が「AI活用に取り組んだ」としているなかで、これを活用部門別にみると、バックオフ

イス部門や営業・販売・顧客対応部門等において相対的に活用しているという割合が高い。反面、AIを活用していない企業においてその理由をみると、「活用する業務がイメージできていない」という回答割合が最も高く、こうした課題を解決してこれからAI活用の検討を進めたい企業等にとっても大いに参考となる分析結果といえそうだ（図表6）。

図表6 AI活用の状況と活用にあたっての課題



(備考) 1. 資料は株式会社データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」
2. 中小企業庁「2026年版中小企業白書 小規模企業白書の概要」(p21)より抜粋

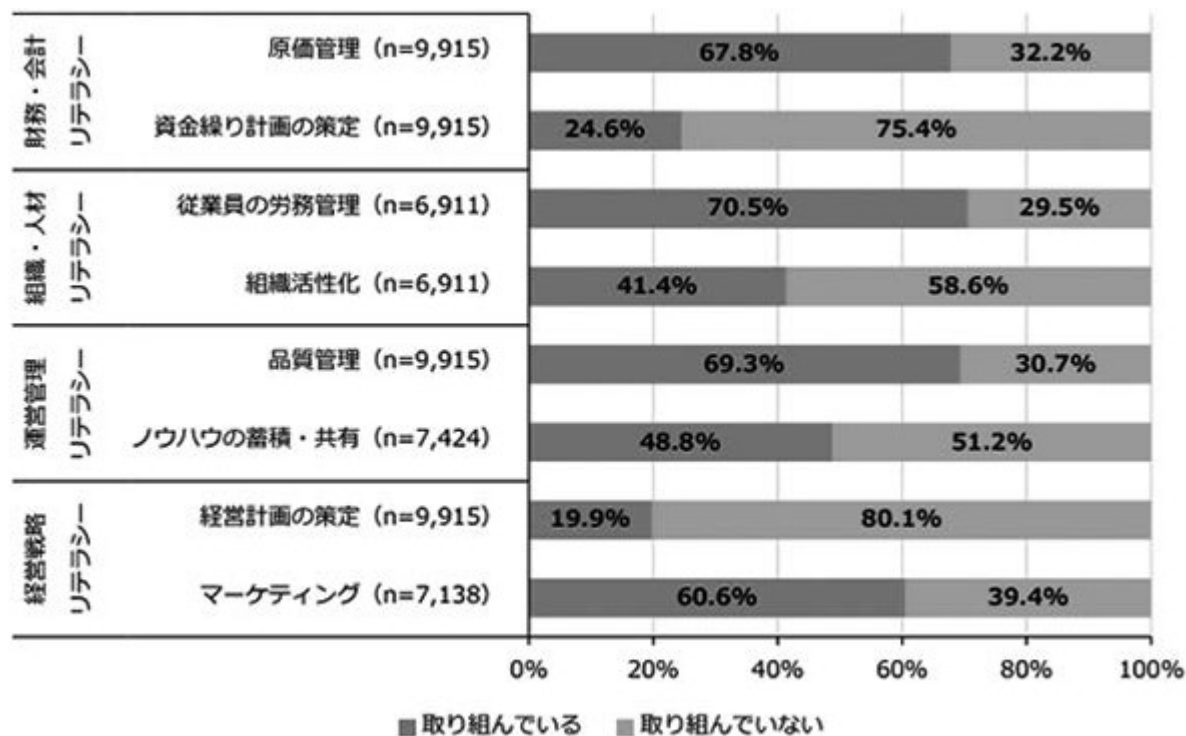
一方、2026年版小規模企業白書では、経営リテラシーを図表7に示す4つの分野に分類したうえで、小規模事業者を対象に各分野への取組状況を確認している。これを見ると、「経営計画の策定(19.9%)」や「資金繰り計画の策定(24.6%)」などが低い回答割合にあり(図表8)、改善の余地が相対的に大きいと分析している。

図表7 経営リテラシーの分類



(備考) 1. 資料は(同)デロイトトーマツ「令和7年度小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査」
2. 中小企業庁「2026年版中小企業白書 小規模企業白書の概要」(p27)より抜粋

図表8 経営リテラシーへの取組状況



(備考) 1. 資料は (同) デロイトトーマツ「令和7年度小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査」
 2. 中小企業庁「2026年版中小企業白書 小規模企業白書の概要」(p27) より抜粋

【参考】

本稿の冒頭「信用金庫へのメッセージ」の部分でも紹介してきたとおり、2026年版の中小企業白書・小規模企業白書では、中小企業・小規模事業者の支援者としての信用金庫の事例として、以下の2件が紹介されている（図表9）。信用金庫による支援事例は、過去の両白書でもたびたび取り上げられており、身近な支援機関としての信用金庫の果たすべき役割や期待の大きさをうかがい知ることができよう。

図表9 2026年版中小企業白書・小規模企業白書に掲載されている信用金庫の取組事例

掲載されている信用金庫等	事例のタイトル	掲載番号等
鹿沼相互信用金庫 (コラム)	事業承継・M&Aの更なる推進に向けた取組	コラム1-1-4 (中小) (小)
一関商工会議所 (一関信用金庫ほか)	複数の支援機関と連携し、事業承継支援に取り組む支援機関	事例2-2-3 (小)

(備考) 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書2026年版」をもとに信金中金総研作成

おわりに

例年申し上げているとおり、中小企業白書・小規模企業白書は“情報の宝庫”である。一見すると、そのボリュームに圧倒されがちではあるが、とりわけ近年の白書は、目的の事例や図表を探したい利用者のためのインデックスの充実など、読みやすさ・使いやすさにも格段の配慮がなされている。また、WEB サイトやSNSによる情報発信の充実ぶりもめざましく、分析結果の元データをダウンロードできるのはもちろん、記述内容を解説した動画もSNS等で視聴できる。

2026年版白書では、「現状維持は最大のリスク」という明確なメッセージの下、必要となる取組みなどについて、さまざまな先行事例の紹介も交えながら網羅している。本稿を一つのきっかけとして、WEB サイト等へアクセスしていただくことによって、両白書が近年の中小企業・小規模事業者の課題解決の道筋を描くための“情報の宝庫”であることに容易に気付いていただけるものと確信している。

本稿の冒頭でも述べてきたとおり、当研究所では、2004年度より毎年、白書編さんにあたる中小企業庁の調査室長へのインタビューを実施し、「信用金庫へのメッセージ」などを頂戴してきた。それらのメッセージの中に一貫しているのは、中小企業・小規模事業者にとっての身近な金融機関という、信用金庫の“ビジネスモデル”や“ポジション”に対する大いなる期待であり、その度合いは年々着実に高まっている。今後もこうした期待に応えていくうえで、中小企業白書・小規模企業白書の利活用の余地はまだまだ残されているものと思われる。本稿がその活用促進のきっかけとなれば幸いである。

〈参考資料〉

- ・ 中小企業庁編『中小企業白書・小規模企業白書2026年版』①② 日経印刷株
- ・ 中小企業庁『2026年版中小企業白書・小規模企業白書の概要』（2026年4月）
(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/PDF/2026gaiyou.pdf>)